

オープンサイエンスの進捗状況について



2026年1月15日

内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局

オープンサイエンスについて

オープンサイエンスは、ICTの活用により、**オープン・アンド・クローズ戦略**の下で研究成果の共有・公開を進め、研究の加速化や新たな知識の創造などを促す取組：オープンアクセス+オープン研究データ

オープンアクセス（OA）：（研究論文をオープンに）

- ・ インターネットの特性を生かして論文を誰でも自由に利活用できるように
- ・ 商業出版社の寡占に端を発する**学術誌高騰問題**への対処
- ・ **米国、日本**：**出版者版論文の代替物**（著者最終稿）を大学等の**機関リポジトリ**（研究成果の保管・公開プラットフォーム）等に掲載して公開<Green OA>
- ・ **英国、欧州**：**オープンアクセス掲載料**（APC: Article Processing Charge）を支払うことで出版者版論文をオープンに<Gold OA>

オープン研究データ：（研究データをよりオープンに）

- ・ 論文の根拠データを皮切りに、**研究データを共有・公開**することで新しい科学的価値とイノベーションを効率よく生み出す**基盤づくり**を推進。（論文で起きた問題の根本的解決を目指す）
- ・ 機関リポジトリと連携した**研究データ基盤整備**とインセンティブを付与（評価体系に導入、ムーンショット研究開発プログラムにおける先行実施等）

国際イニシアチブでの検討

～2021

2022

2023

2024～

EU：**欧州オープンサイエンスクラウド**を構築

G7：**オープンサイエンスWG**を設置（日本とEUが共同議長）。2016年より毎年会合等を開催。

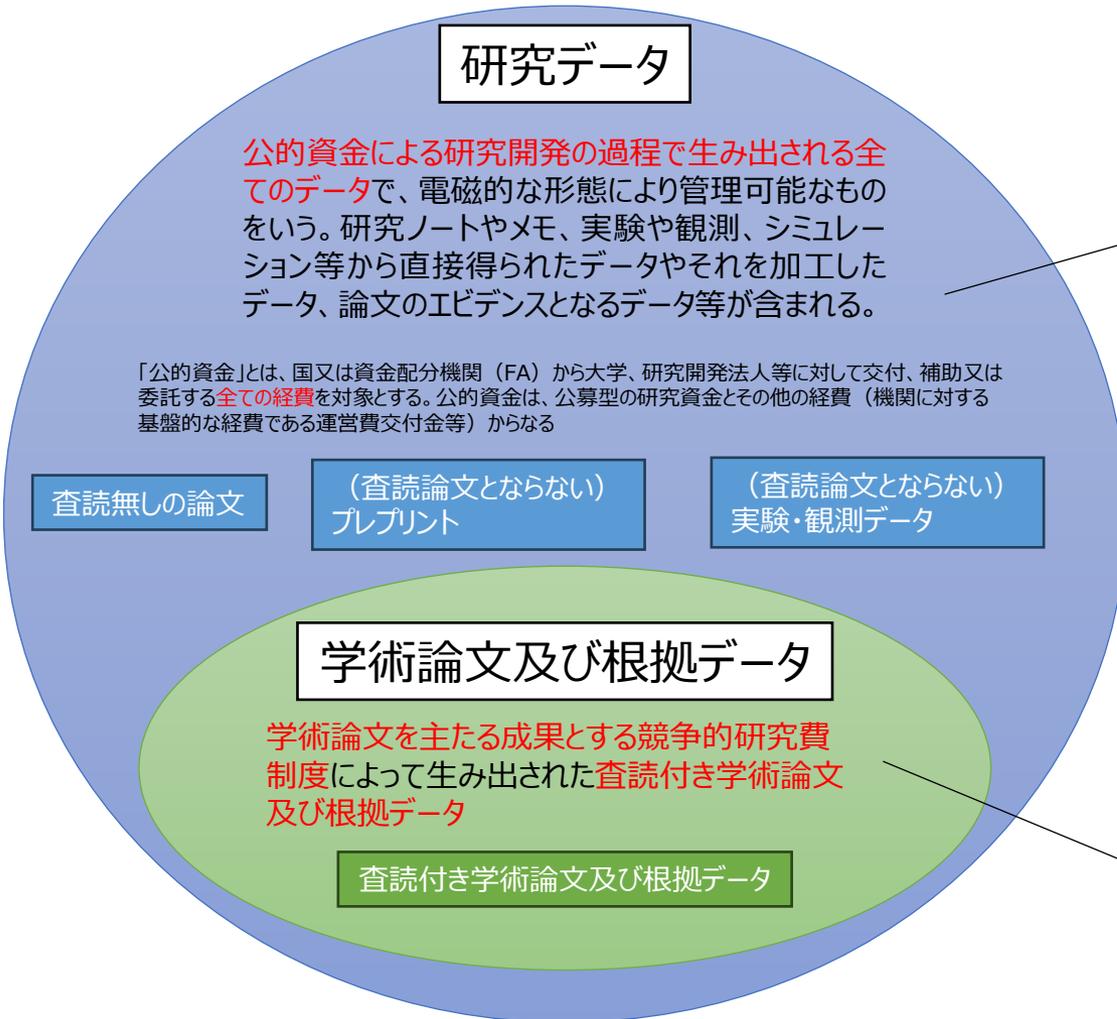
OECD：公的資金による研究データアクセスに関する理事會勧告（2021年1月）

UNESCO：**オープンサイエンス勧告**（2021年12月）

米国（2022年8月）：**論文と研究データの即時オープンアクセス方針**を決定

G7科学技術大臣会合（2023年5月@仙台）：**オープンサイエンス**における国際連携

公的資金による学術論文等のオープンアクセスと研究データの管理・利活用の関係性



*機関リポジトリ等の情報基盤とは、第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）において「研究データの管理・利活用のための我が国の中核的なプラットフォーム」として位置付けた研究データ基盤システム（NII Research Data Cloud）上で学術論文及び根拠データが検索可能となるものとする。

「公的資金による研究データの管理・利活用に関する基本的な考え方」（令和3年4月27日 統合イノベーション戦略推進会議決定）

- ✓ NII RDCを中核的なプラットフォームとして位置づけ、メタデータを検索可能な体制を構築
- ✓ オープン・アンド・クローズ戦略に基づく公開・共有・非公開/非共有の設定
- ✓ 研究者は管理対象データの特定とメタデータの付与
- ✓ 公募型の研究資金へのメタデータ付与の仕組みの導入
- ✓ 大学等の機関におけるデータポリシーの策定等

「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」（令和6年2月16日 統合イノベーション戦略推進会議決定）

- ✓ 学術論文を主たる成果とする競争的研究費を受給する者（法人を含む。）に対し、学術論文及び根拠データの学術雑誌への掲載後、即時に機関リポジトリ等の情報基盤*への掲載を義務づける。
- ✓ 学術論文及び根拠データの機関リポジトリ等の情報基盤への掲載を通じて、誰もが自由に利活用可能となることを目指す。
- ✓ 研究成果を誰もが自由に利活用可能とするための発信手段として、研究データ基盤システム（NII Research Data Cloud）、その他のプレプリント、学術論文等の研究成果を管理・利活用するためのプラットフォームの整備・充実に対する支援を行う。等

学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針

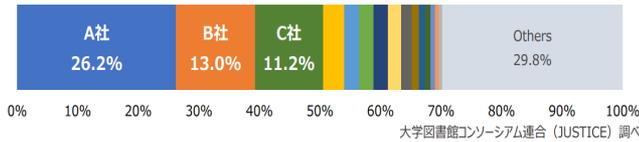
背景・課題

- 公的資金によって生み出された論文や研究データ等の研究成果は国民に広く還元されるべきものである一方、その流通はグローバルな学術出版社等の市場支配の下に置かれ、購読料や論文のオープンアクセス掲載公開料(APC: Article Processing Charge)が高騰が進んでいる。
- この高騰は、学術誌の購読や論文出版という学術研究の根幹に係る大学・研究者等の費用負担を増大させ、研究競争力を低下させる恐れ。
- 公的資金による研究成果への即時オープンアクセスの支援を含むオープンサイエンスの推進は、G7の共同声明に盛り込まれるなど重要な課題。

学術出版社による市場支配の構造

- **上位3社で海外ジャーナル購読支出の50%を占める**

大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE) 会員館の出版社別支出額 (2021年)



出典：内閣府 総合科学技術・イノベーション会議有識者議員懇談会 (2022/11/24) 資料1-2「電子ジャーナル問題」対応のための「転換契約」と「若手APC支援」講演スライド p.11 より
<https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/20221124.html>

購読料の高騰

- **電子ジャーナル購読料* 5年間で1.2倍、11年間で1.6倍**



文部科学省「学術情報基盤実態調査」を元に内閣府作成
*転換契約含む

掲載公開料等の高騰

- **掲載公開料 (APC)が 5年間で2.4倍、12年間で10倍**



出所：大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE) 「論文公表実態調査報告」を元に内閣府作成
2012年～2018年の数値は2023年度調査 (2023年12月) の数値を、2019年～2023年の数値は2024年度調査 (2025年3月) の数値を使用。

学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針概要 (令和6年2月16日統合イノベーション戦略推進会議決定)

理念

公的資金により生み出された研究成果の国民への還元と地球規模課題の解決に貢献

国全体の購読料及びオープンアクセス掲載公開料の総額の経済的負担の適正化

我が国の研究成果の発信力の向上

方針

- **公的資金による学術論文等の即時オープンアクセスの実施** *学術論文を主たる成果とする競争的研究費制度を対象
2025年度から新たに公募を行う文部科学省所管の競争的研究費に係る学術論文及び根拠データの学術雑誌への掲載後、即時に機関リポジトリ*等への掲載を義務づける。 *機関リポジトリ：大学等で生産された論文等の研究成果を電子化して保存し、インターネット上で公開するシステム
- **グローバルな学術出版社との交渉**
海外大手学術出版社に対する大学を主体とした集団交渉の体制構築を支援し、大学等の経済的負担の適正化を図る。
- **研究成果発信のための研究データ基盤システムの整備・充実**
研究成果を誰もが自由に利活用するための発信手段として、研究データを管理・公開・検索する基盤システムの整備・充実の支援を行う。 等

公的資金による学術論文等の即時オープンアクセスの実施

即時オープンアクセスの対象となる競争的研究費制度



資金配分機関	制度名
日本学術振興会	科学研究費助成事業
科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業 ※一部事業を除く
日本医療研究開発機構	戦略的創造研究推進事業 (革新的先端研究開発支援事業)
科学技術振興機構	創発的研究支援事業

公募要領への記載状況例

令和8（2026）年度 科学研究費助成事業 公募要領

（4）学術論文等のオープンアクセス化の推進について

○学術論文の発表等を通じたオープンアクセスの推進のため、令和7(2025)年4月以降に新たに行う公募から、原則全ての研究種目において、学術雑誌への掲載後、即時に「機関リポジトリ等の情報基盤」への掲載が義務づけられます。掲載された情報は、実施状況報告書及び実績報告書の一部として報告いただく予定です。

学術出版社に対する集団交渉の体制構築支援

学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針 抜粋

誰もが自由に学術論文及び根拠データを利活用できる権利の確保等の観点から、学術プラットフォームに対する大学を主体とする集団交渉の体制構築を支援し、交渉の取組を通じて研究コミュニティの経済的負担の適正化を図る。

2024年



「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」の実現を目標に、政府からの体制構築の支援を受け、グローバルな学術出版社等との大学を主体とする集団交渉のために2024年に発足。

OASE事務局（東北大学附属図書館内）

出典：OASEウェブサイト

2025年

OASEに転換契約に関する関心を表明した183機関（2026年1月15日現在）を母体に、有志機関による幹事会が組織され、各機関の経営陣のコミットメントの下で、今後の日本における集団交渉体制の検討が実施。

2026年

幹事会において「2027年開始の契約に関する交渉」の実施と「2028年以降開始の契約に関する交渉体制等」の検討を実施。

- ・ 幹事会が2028年以降開始の契約に関する交渉体制の検討を実施。
- ・ 幹事会の下に置く「2027契約交渉合同タスクフォース」が2027年開始の契約に関する学術出版社との契約交渉を実施。
- ・ 幹事会の下に置く「ワーキンググループ」が具体的な契約方法について検討を実施。

公的資金による研究データの管理・利活用について

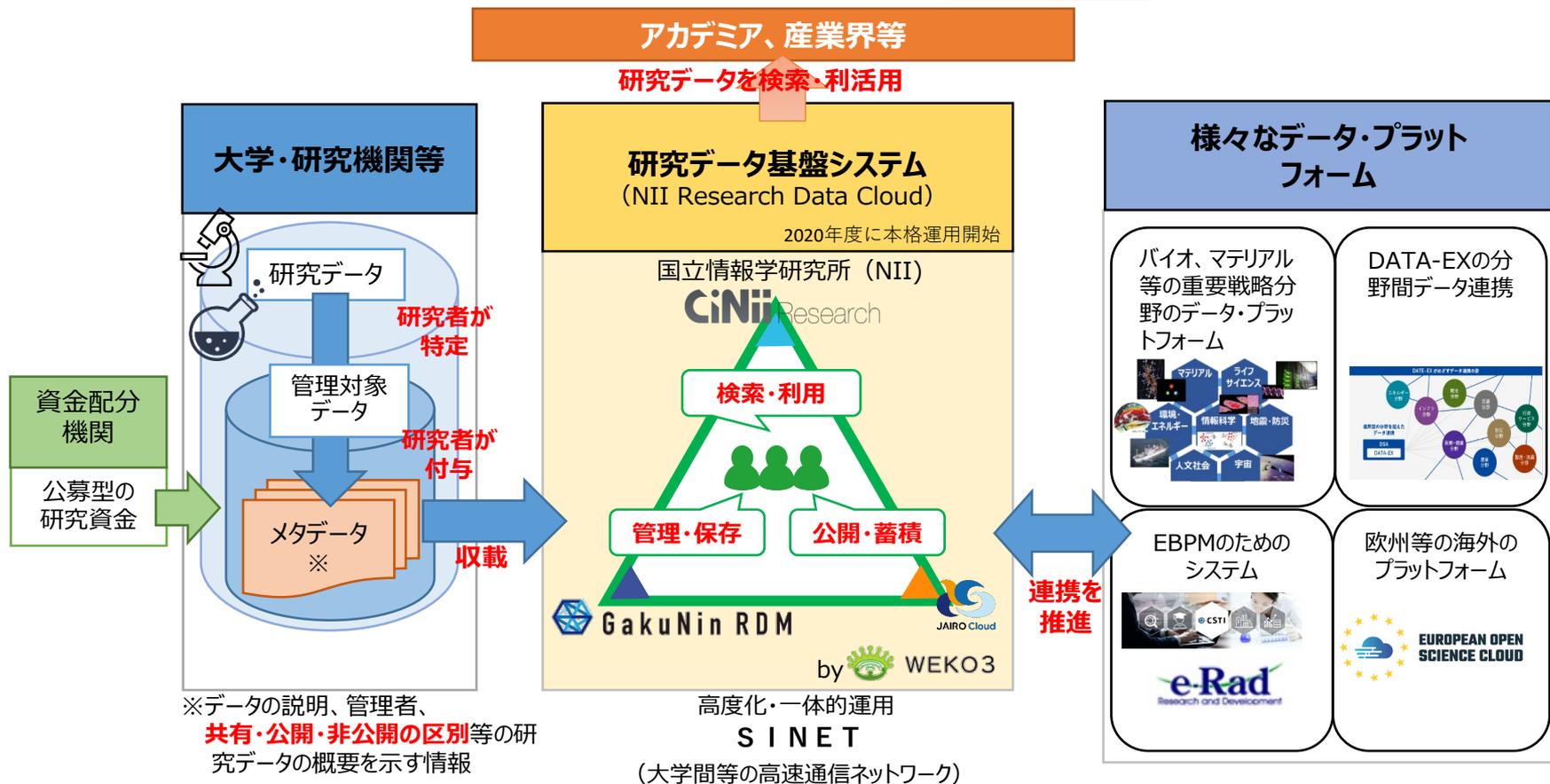
【背景】

- 知識をオープンにし、研究の加速化や新たな知識の創造などを促す **オープンサイエンスの動き** が活発化
- **世界的な出版社やIT企業** が、研究成果や研究データを **ビジネスの対象** として焦点を当てつつある

【政策文書】

- 第6期科学技術・イノベーション基本計画（2021年3月）
- 統合イノベーション戦略2024（2024年6月）
- 公的資金による研究データの管理・利活用に関する基本的な考え方（2021年4月）

研究データ基盤システムを中核としたデータ・プラットフォームの構築
→研究データの公開・共有を推進、産学官のユーザが **データを検索可能**



各種指標の状況

【第6期科学技術・イノベーション基本計画における主要指標】

- 機関リポジトリを有する全ての国立大学・大学共同利用機関法人・国立研究開発法人におけるデータポリシーの策定率（目標：2025年までに100%）
 - ・ 国立大学：54機関 ※学術情報基盤実態調査結果より
 - ・ 大学共同利用機関法人：4/4 法人・機関
 - ・ 国立研究開発法人：24/24法人・機関
- 公募型の研究資金の新規公募分における、DMP及びこれと連動したメタデータの付与を行う仕組みの導入率（目標：2023年度までに100%）
 - ・ 2024年度末時点での競争的研究費制度における仕組みの導入率77%
（150件のうち115制度（一部導入済み 10制度を含む））

【第6期科学技術・イノベーション基本計画における参考指標】

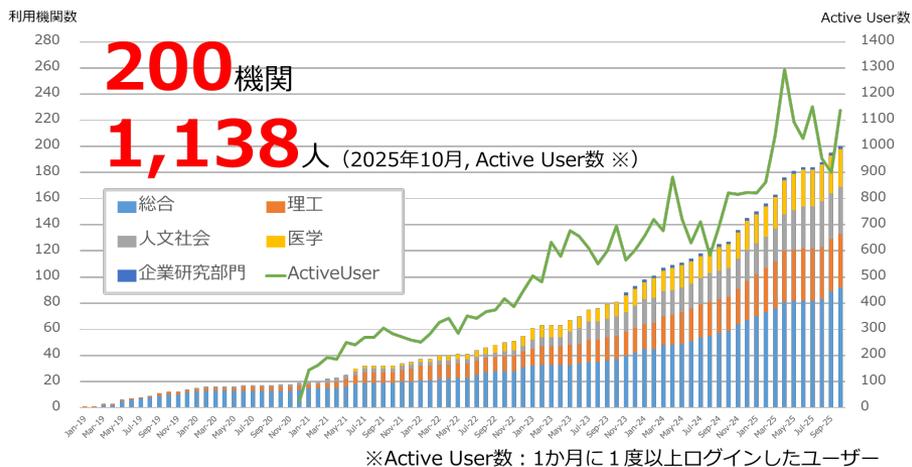
- 国内における機関リポジトリの構築数：874個（2024年度）
- 研究データ公開の経験のある研究者割合：50.1%（2022年度）
- プレプリント公開の経験のある研究者割合：29.5%（2022年度）

【その他の状況】

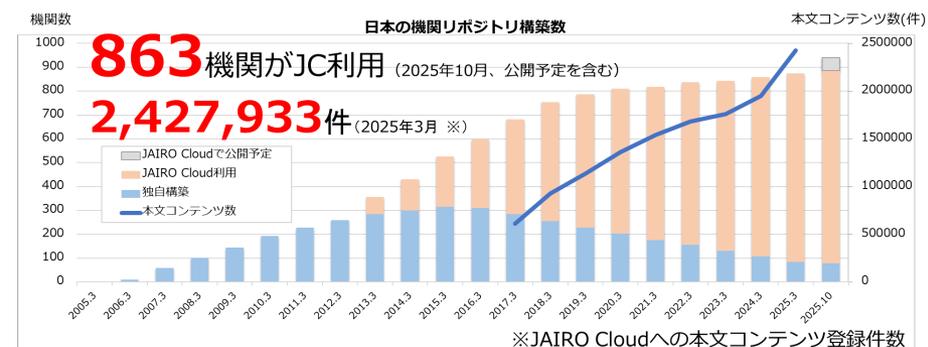
- ムーンショット型研究開発制度におけるメタデータ付与の状況
2088件（公開295件、共有1161件、非共有・非公開632件）（2025年度3月末時点）
※2024年度時点：1686件（公開222件、共有1005件、非共有・非公開459件）

研究データ基盤システム（NII Research Data Cloud）の状況

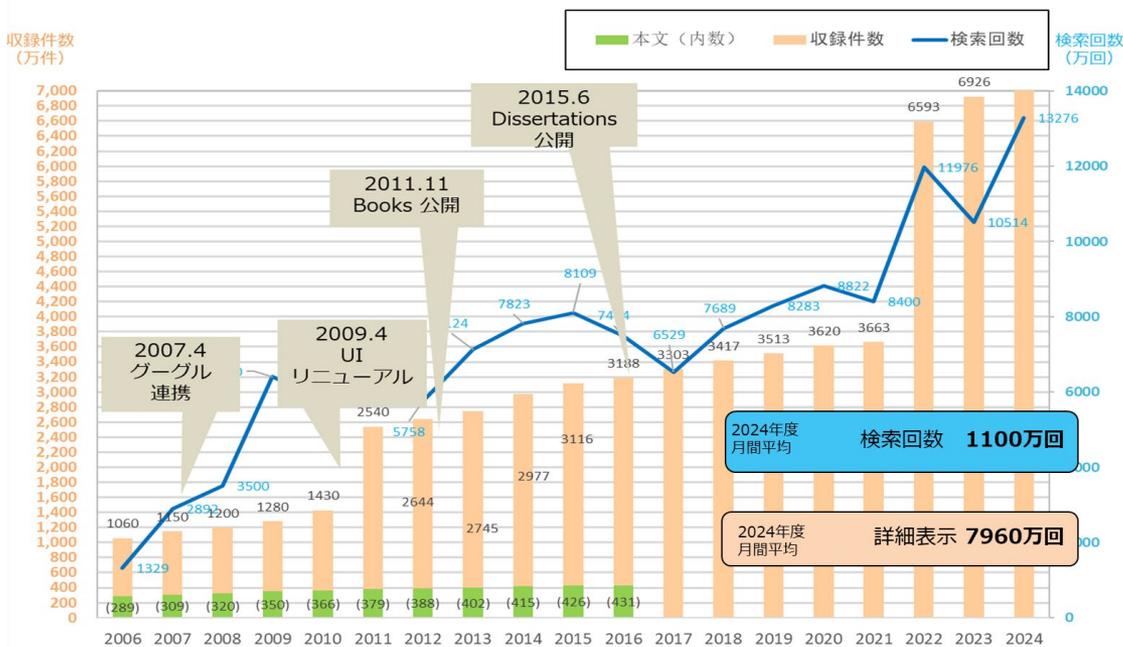
NII RDC: 管理基盤GakuNin RDMの利用機関数と利用者数



NII RDC: 公開基盤JAIRO Cloudの利用機関数と本文コンテンツ数



NII RDC: 検索基盤CiNiiの収録件数と検索回数



4. AI for Scienceによる科学研究の革新

近年、AIを科学研究に組み込む「AI for Science」が、創造性・効率性などの観点で科学研究の在り方に急速かつ抜本的な変革をもたらしつつある。AI駆動型研究を支えるオープンサイエンスを更に推進するとともに、分野横断的・組織横断的な「AI for Science」の先導的実装に向けた取組を戦略的に推進する。

（3）AI for Scienceを支える次世代情報基盤の構築

- 研究システムの自動・自律化、遠隔化などにより、これまで以上に大量のデータが創出されることを見据え、国際的なオープンサイエンスの潮流等も踏まえつつ、AI for Scienceを支える研究データの管理・利活用と流通の在り方について検討し、AI時代に適した研究データ基盤NII RDCや流通基盤SINETの高度化を推進する。

5. 研究施設・設備、研究資金等の改革

（3）学術論文等の即時オープンアクセスの推進

- 学術論文及び根拠データの即時オープンアクセスを推進する。このため、学術プラットフォーム（グローバルな学術出版社等）に対する大学、国研等を主体とする集団交渉の体制構築を支援するとともに、機関リポジトリ等の情報基盤や研究成果発信プラットフォームの整備・充実等を進める。

政策動向（国内外）

日本

統合イノベーション戦略2025（令和6年6月4日閣議決定）

（学術論文等のオープンアクセス化の推進）

「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針（令和6年2月16日統合イノベーション戦略推進会議決定）」に基づき、令和7年度新規公募分からの学術論文等の即時オープンアクセス実施に向けて、学術プラットフォームに対する大学等主体の拡大した集団交渉体制の構築支援、機関リポジトリ等の情報基盤への論文掲載やシステム間連携の実装、研究成果発信プラットフォームの整備・充実を進める。さらに、研究評価における定量的指標に加えて、新たな評価やインセンティブ付与のための方策の検討を進める。

（公的資金による研究データの管理・利活用の推進）

先行的な取組であるムーンショット型研究開発制度における先進的データマネジメントの実施状況を検証するとともに、S I P第3期におけるデータマネジメントの推進、公的資金により得られた研究データへのメタデータ付与、大学等の研究開発機関におけるデータポリシー策定と機関リポジトリへの研究データ収載、G7等の国際連携等により、研究データの管理・利活用を推進する。

政策動向（国際）

欧米

米国：OSTP（米国大統領府科学技術政策局）より政府機関に対するメモランダム（2022年8月25日）（仮訳）

- ・ 連邦政府が資金提供した研究の交換かつ迅速な共有を可能にし、研究開発投資からの利益を全てのアメリカ人が享受できるようにする。
- ・ 各機関の即時オープンアクセス方針は、2024年末までに確定および公開され、公開の1年後（遅くとも2025年末）までに施行。

EU：EU理事会「高品質、透明性、オープン性、信頼性、公平性のある学術出版」に関する結論文書（2023年5月31日）（仮訳）

- ・ 公的資金の関わる研究の出版において、即時かつ無制限のオープンアクセスを要求。

G7

G7広島首脳コミュニケ（2023年5月20日）（仮訳）

- ・ 科学的知識並びに研究データ及び学術出版物を含む公的資金による研究成果の公平な普及による、オープン・サイエンスを推進する。

G7科学技術大臣コミュニケ 仙台（2023年5月12日-14日）（内閣府暫定訳）

- ・ 公的資金による学術出版物及び科学データへの即時のオープンで公共的なアクセスを支援

G7科学技術大臣コミュニケ ポローニャ（2024年7月9日-11日）（内閣府暫定訳）

- ・ 公的資金による学術出版物及び科学データへのオープンで公共的なアクセスを含む、科学的知識及び適切な研究成果の公平かつ責任ある普及を通じてオープン・サイエンスを拡大するため、G7メンバー間及び国際的な科学コミュニティ全体の協力を促進する。

G20

G20研究大臣会合 成果文書・議長総括（2023年7月5日）（仮訳）

- ・ 我々は、オープンサイエンス政策を進展させる上での課題を特定し対処するため、特に開発途上国との互惠主義に基づく対話及び協力に関与する学術コミュニティにおける世界的な取組を支持し、各国に対し、オープンサイエンス政策及び必要な法的枠組みを策定するよう奨励する。オープンサイエンス政策及び協力が、学術出版物を含む適切な公的資金による研究成果の公平な普及、アクセス及び再利用を支援する国においては、特に先住民族及び地域社会の伝統的知識の不当な搾取又は歪曲のリスクを軽減するための努力が必要である。我々は、そのような政策が FAIR (Findable, Accessible, Interoperable, and Reusable) 原則と整合的であるべきことを勧告する。

UNESCO

オープンサイエンスに関する勧告（2021年11月23日）（仮訳）

- ・ 科学出版物への即時のアクセスが支払と引換えにおいてのみ認められるペイウォール方式の出版方法は、この勧告に沿うものではない。第三者への著作権のいかなる譲渡又はライセンス供与も、科学出版物への即時かつ開かれたアクセスを可能とする公衆の権利を制限すべきではない。

OECD

公的資金による研究データアクセスに関する理事会勧告（2021年1月）（概要）

- ・ OECD が中心となって、公的資金によって生成された研究データへのアクセスを促進するための原則と基準を策定。

參考資料

G7科学技術大臣の共同声明（オープンサイエンス関連抜粋）

G7科学技術大臣コミュニケ（2023年5月12日-14日（仙台））（内閣府暫定訳）より

1. 科学研究における自由と包摂性の尊重とオープン・サイエンスの推進

- G7は、FAIR原則に沿って、公的資金による研究成果の公平な普及により、オープンサイエンスの拡大のために協力する。
 - 公的資金による学術出版物及び科学データへの即時のオープンで公共的なアクセス（immediate open and public access）を支援
 - 研究成果のためのインフラの相互運用性及び持続可能性を促進
 - インセンティブと報酬を与える研究評価アプローチを支援
 - 「研究に関する研究」を奨励
- 等が盛り込まれた。

なお、ANNEXにオープンサイエンスWGのより詳細な活動報告あり

内閣府；G7科技大臣会合HP (https://www8.cao.go.jp/cstp/kokusaiteki/g7_2023/2023.html)

G7科学技術大臣コミュニケ（内閣府暫定訳） (https://www8.cao.go.jp/cstp/kokusaiteki/g7_2023/230513_g7_zantei.pdf)

ANNEX1_OS (https://www8.cao.go.jp/cstp/kokusaiteki/g7_2023/annex1_os.pdf)

G7広島首脳コミュニケ（オープンサイエンス関連抜粋）

G7広島首脳コミュニケ（2023年5月20日）

（仮訳）より

＜科学技術＞

- G7は、F A I R原則（Findable（見つけられる）、Accessible（アクセスできる）、Interoperable（相互運用できる）、Reusable（再利用できる））に沿って、科学的知識並びに研究データ及び学術出版物を含む公的資金による研究成果の公平な普及による、オープン・サイエンスを推進する。これは、研究者や人々が恩恵を受けるとともに、グローバルな課題に対する知識、イノベーション及び解決策を創造することへの貢献を可能にする。

（中略）

- 我々は、研究セキュリティ及び研究インテグリティ並びにオープン・サイエンスの理念に基づく国際的な共同研究の分野を含め、多国間対話を通じて、研究及びイノベーションにおける価値観と原則の共通理解の推進並びに促進にコミットする。

外務省；G7広島首脳コミュニケHP（https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/ec/page1_001700.html）

外務省；G7広島首脳コミュニケ（仮訳）（<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100507033.pdf>）

目標1：石黒プロジェクトで収集されたデータの有効活用事例

石黒プロジェクトでは、CAシステムを通して得られる多様なデータの再利用に取り組んでおり、計39件の体系的なデータ収集と整備を行っている。27件がプロジェクト内で共有されており、このうち5件がGitHubを通して広く公開されている。

日本語日常対話コーパス(日本語の日常的な対話データ)

日常生活、学校、旅行、健康、娯楽の5つのトピックに関する日常会話を収録した高品質なマルチターン対話データセット。すべての対話は基本的な語彙と語順で標準的な日本語で書かれている。

公開場所： GitHub(<https://github.com/jqk09a/japanese-daily-dialogue>)

公開時期： 2023年5月17日

アクセス数： 126件/2週間(2025年10月25日～11月7日に集計)

活用事例： 対応する論文の被引用数 11件、それ以外に検索でわかった事例が9件(2025年11月時点)

BPersonaChat(日本語と英語の対訳がセットとなった対話データ)

英語多言語チャットコーパスPersona-chatと日本語多言語チャットコーパスJPersona-chatに基づく評価データセット。各チャットは、人工的なペルソナを想定した2人のクラウドワーカーの間で行われ、発言者は、自己紹介、趣味、その他を含むがこれらに限定されていない。

公開場所： GitHub(<https://github.com/cl-tohoku/BPersona-chat>)

公開時期： 2023年1月12日

利用件数： 29件/2週間(2025年10月28日～11月10日に集計)

活用事例： 対応する論文の被引用件数9件

目標1：金井プロジェクトで収集されたデータの有効活用事例

The BMI-HDEEG dataset 4

非侵襲BMI*操作中の頭皮脳波データ。

※ ブレイン・マシン・インターフェース（BMI）とは、脳の運動指令を脳波から読み取り、コンピュータによって分析することで、車椅子や家電、義手、アバターなどを直接動かす技術。

公開場所：OpenNeuroで一般に公開

(<https://openneuro.org/datasets/ds004448/versions/1.0.0>)

最終更新日：2023-01-26

アクセス数：論文へのアクセス数は5301件（2025年11月10日時点）

※本データセット自体へのアクセス件数はカウント不可であった。

※参考までに、本データセットに関する論文のアクセス件数は上記のとおり。

方法：頭部全体をカバーする128チャンネルを含む高密度頭皮EEG装置で計測

活用事例：安静時頭皮脳波（EEG）データから個々のアルファ周波数（IAF）を決定するアルゴリズムの有効性を上記の大規模脳波データを用いて確認した。これにより、脳波における個々のIAFを迅速かつ確実に識別することが可能となり、アバターを介した神経通信および脳コンピューターインターフェースの使用に対しての貢献が期待される。

Seitaro Iwama, Junichi Ushiba. IEEE Transactions on Neural Systems and Rehabilitation Engineering (Volume: 32, 915 - 922). 12 February 2024

事例紹介（JST・目標2）

2050年までに、超早期に疾患の予測・予防をすることができる社会を実現

【目的】

各プロジェクトで創出されたデータを共有し、プロジェクトにおける共同研究の促進、数理とバイオの連携を行うため、大規模データベースシステムを構築中。

【DBシステム】

NII（国立情報学研究所）のGakuNin RDMを利用。

【体制】

全プロジェクト横断で、バイオ数理連携会議、データベース作業部会を構築し、最適なDB運用に向けて議論し、データフォーマット、メタデータ設計、規程整備、データベース利活用規程等を策定し推進。DBマネジメントやELSIの専門的な側面支援を目的に、データベースマネジメント支援チーム、ELSI対応チームを構築。

【管理データ】

各プロジェクト経時的未病データ（Bulk RNA-seq、一細胞RNA-seq、空間的遺伝子発現、ゲノム・エピゲノム等）

【共有範囲／将来構想】

当初は目標2内の共有を実施。将来的には、本格的な未病社会の構築に向けた統合的な未病研究において、国際的な未病データ基盤の礎となることを想定。

目標3 菅野プロジェクトのAI学習データの有効活用事例

【研究概要】

菅野プロジェクト「一人に一台一生寄り添うスマートロボット」におけるAI領域では、複数の基本タスクの動作学習に関する研究を実施している。このタスクの学習では、早稲田大学発の深層予測学習（Deep Predictive Learning）を用いており、学習データの蓄積を行っている。

【データ公開の狙い】

オープン戦略に基づいて、深層予測学習モデルのデータを公開することで、他プロジェクト（異なるロボット）への利活用と連携を図る。

【深層予測学習モデルのオープンソースライブラリ】

深層予測学習モデルのソースプログラムと3種類のデータをセットで公開している。

■ 3種類のデータ

- 菅野プロジェクトで開発中の多自由度スマートロボット（AIREC）にて物体を把持したデータ1種
- 市販の安価なロボットアーム（OpenManipulator）の物体把持データ1種
- シミュレータのデータ1種

■ 公開場所：GitHub（<https://ogata-lab.github.io/eipl-docs/top/>）

■ 公開時期：2023年6月28日

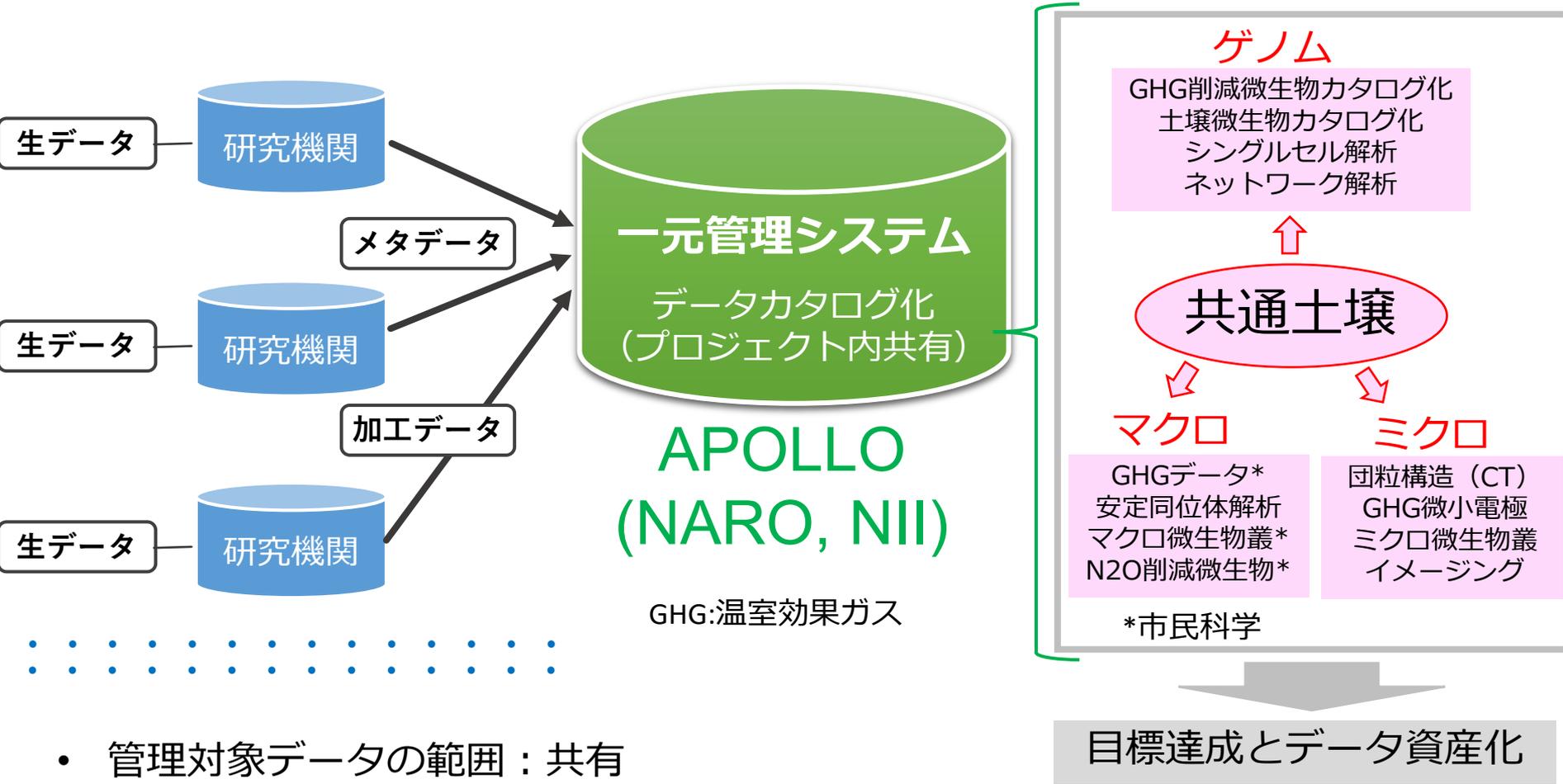
■ アクセス数（主にドキュメント）：2,969（2025年11月13日時点）。日本2,253、アメリカ233、中国227、ドイツ、香港など。

■ ソースコードのダウンロード数：10,631回（国別情報なし）

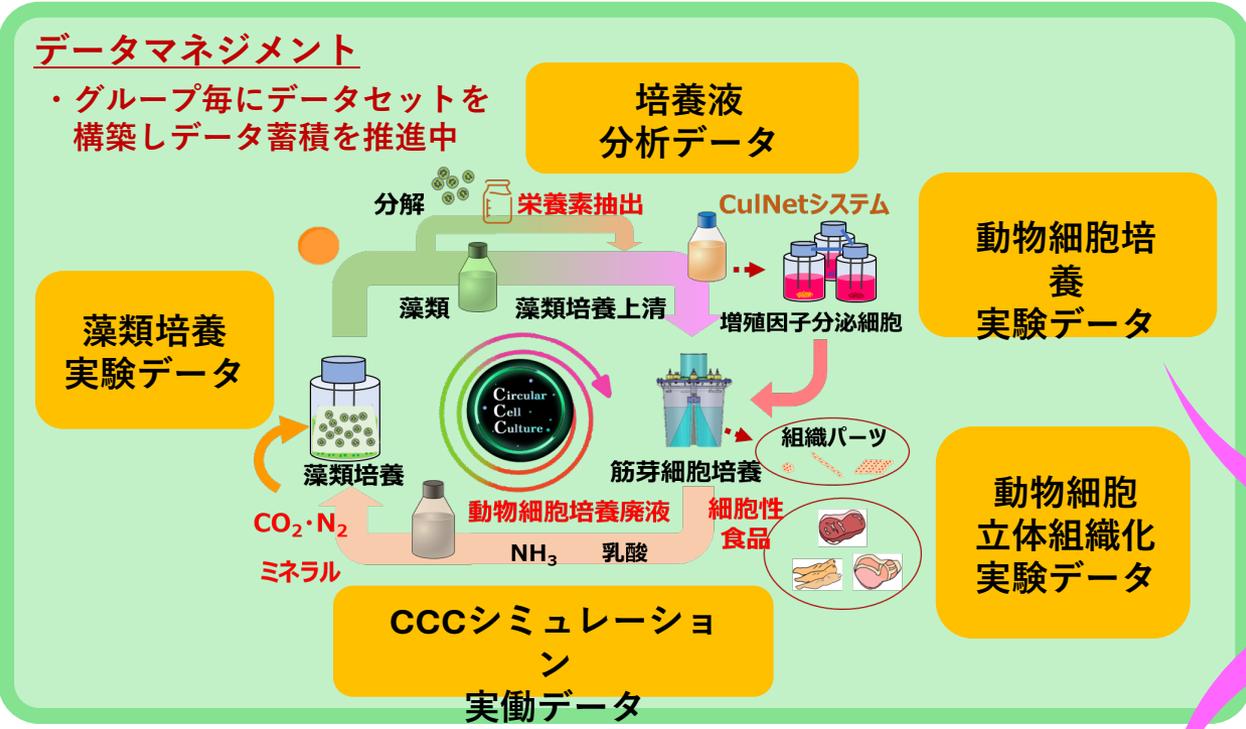
事例紹介 (NEDO・目標4・南澤PM)

取組事項

- プロジェクト内のGHG削減土壌メタデータを一元管理するシステムを構築
- 蓄積されたデータをプロジェクト内で活用する取り組みを実施



- 管理対象データの範囲：共有
- 公開、共有、非公開・非共有の区分の基準：共有



数理科学：さらに研究連携により以下を展開

- ・LCAによる環境等への影響評価
- ・CCCシステムを制御するシミュレーションモデル構築



*CCC: Circular Cell Culture

【ムーンショット型研究開発制度における事例】

事例紹介（AMED・目標7・村上正晃PM

「病気につながる血管周囲の微小炎症を標的とする量子技術、ニューロモデュレーション医療による未病時治療法の開発」

取組事項

- プロジェクト内の共同研究データを一元管理するシステムを構築中。
（村上PMらが管理するデータサーバーを利活用）
- 研究データの共有により、データ解析を行うことで、量子技術による超高感度解析、ニューロモジュレーション医療を実現することを目標に研究を実施。

1. 病気の芽を診る技術関連データ

最先端の量子技術

次世代デバイスによる
検出・解析と情報発信



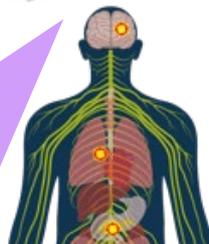
・ IL-6アンプ因子



・ 自己抗体
自己反応性細胞



・ PET・MRI



2. 病気の芽を摘む技術関連データ

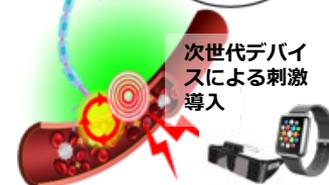
ニューロモジュレーション戦略

+自己反応性細胞



IL-6アンプ
阻害

次世代デバイ
スによる刺激
導入



- 管理対象データの範囲

個人情報とは匿名化を行うことを徹底

量子計測デバイス関連データ、大容量画像データ、遺伝子発現関連データ 生理・行動情報に関するデータなどが対象

- 公開、共有、非公開・非共有の区分の基準

- 実験データの取得から解析までが一つのグループで完結しない場合はデータの公開・共有を進める